

令和4年度群馬県電気事業会計補正予算実施計画(第3号)

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 電 気 事 業 費 用			8,732,359	10,637	8,742,996	
	1 営 業 費 用		8,551,121	10,637	8,561,758	
		1 水 力 発 電 費	6,856,391	6,466	6,862,857	○人件費
		2 汽 力 発 電 費	502,454	217	502,671	○人件費
		4 一 般 管 理 費	1,032,631	3,954	1,036,585	○人件費

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 電 気 事 業 資 本 的 支 出			7,367,707	732	7,368,439	
	1 建 設 改 良 費		4,689,522	732	4,690,254	
		1 霧 積 発 電 所 費 建 設	84,922	82	85,004	○人件費
		2 四 万 発 電 所 費 設 備 更 新	778,621	379	779,000	○人件費
		3 白 沢 発 電 所 費 設 備 更 新	106,966	52	107,018	○人件費
4 関 根 発 電 所 費 設 備 更 新	562,422	219	562,641	○人件費		

令和4年度群馬県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	54,343
減価償却費	1,802,255
固定資産除却損	423,977
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,967
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	651
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△239,767
長期前受金戻入額	△53,827
受取利息及び受取配当金	△2,529
支払利息	8,227
未収金の増減額 (△は増加)	△78,824
未払金の増減額 (△は減少)	△383,649
未払費用の増減額 (△は減少)	△574,869
預り金の増減額 (△は減少)	△13,669
小計	980,622
利息及び配当金の受取額	2,529
利息の支払額	△8,227
業務活動によるキャッシュ・フロー	974,924

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,162,915
建設仮勘定	△1,499,784
開発調査費	△25,000
長期貸付金の回収による収入	189,808
長期貸付金による支出	△474,000
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000
利益剰余金の繰出による支出	△1,025,000
予備費	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,096,891
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△79,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,185
資金増加額（又は減少額）	△6,201,152
資金期首残高	36,646,272
資金期末残高	30,445,120

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	186		695,264	580,923	1,276,187	229,993	1,506,180
補 正 前	1	186		694,033	572,329	1,266,362	228,449	1,494,811
比 較				1,231	8,594	9,825	1,544	11,369

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補 正 後	20,540	17,320	8,278	28,394	1,418	5,262	930	41,860	495
	補 正 前	20,540	17,268	8,278	28,394	1,418	5,262	929	41,783	495
	比 較		52					1	77	
区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補 正 後	4,100	6,806	20,255	288	159,856	118,122	763	146,236		
補 正 前	4,090	6,789	20,255	288	159,479	110,062	763	146,236		
比 較	10	17			377	8,060				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	155		646,055	557,706	1,203,761	217,535	1,421,296
補 正 前	1	155		644,824	549,112	1,193,936	215,991	1,409,927
比 較				1,231	8,594	9,825	1,544	11,369

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補 正 後	20,540	17,320	8,278	25,096	1,418	5,262	930	32,632	495
	補 正 前	20,540	17,268	8,278	25,096	1,418	5,262	929	32,555	495
	比 較		52					1	77	
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	補 正 後	4,100	6,806	20,255	288	149,165	118,122	763	146,236	
	補 正 前	4,090	6,789	20,255	288	148,788	110,062	763	146,236	
	比 較	10	17			377	8,060			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	1,231	給料の増加分	1,231	職員の給与改定による本年度給料月額 の増加分	
手当	8,594	手当の増加分	8,594	勤勉手当及びその他手当の増加分	

会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考																												
給料	1,231	1 給与改定に伴う増加分	1,231	職員の給与改定による本年度給料月額 の増加分	給与改定の状況 本年度 { 全給料表の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日																											
手当	8,594	1 給与改定に伴う増加分	8,594	勤勉手当の増加分 8,060 千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>改正後</td> <td>(改正前)</td> </tr> <tr> <td>年間支給割合</td> <td>2.00月分</td> <td>(1.90月分)</td> </tr> <tr> <td>[6月期</td> <td>1.00月分</td> <td>(0.95月分)</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.00月分</td> <td>(0.95月分)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">]</td> </tr> <tr> <td colspan="3">ただし令和4年度は</td> </tr> <tr> <td>[6月期</td> <td>従前どおり</td> <td>(0.95月分)</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.05月分</td> <td>(0.95月分)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">]</td> </tr> </table>		改正後	(改正前)	年間支給割合	2.00月分	(1.90月分)	[6月期	1.00月分	(0.95月分)	12月期	1.00月分	(0.95月分)]			ただし令和4年度は			[6月期	従前どおり	(0.95月分)	12月期	1.05月分	(0.95月分)]		
	改正後	(改正前)																														
年間支給割合	2.00月分	(1.90月分)																														
[6月期	1.00月分	(0.95月分)																														
12月期	1.00月分	(0.95月分)																														
]																																
ただし令和4年度は																																
[6月期	従前どおり	(0.95月分)																														
12月期	1.05月分	(0.95月分)																														
]																																
			その他の手当の増加分	給料を基礎として支給するその他手当について、給与改定に伴う手当額の増																												
			(1) 期末手当分	534 千円																												
			(2) その他手当分	377 千円																												
				157 千円 地域手当、時間外勤務手当等																												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(4.10.1現在)

区 分		事務・技術 (行政職)
補 正 後	平均給料月額(円)	326,266
	平均年齢(歳)	42.6
補 正 前	平均給料月額(円)	325,640
	平均年齢(歳)	42.6

(2) 初任給

区 分		行政職(円)	一般会計の制度 行政職(円)
補 正 後	高校卒	157,900	157,900
	大学卒	190,200	190,200
補 正 前	高校卒	153,900	153,900
	大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		構成比(%)
	級	職員数(人)	
4年10月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	0.6
	7 級	7	4.5
	6 級	20	12.8
	5 級	44	28.2
	4 級	17	10.9
	3 級	31	19.9
	2 級	20	12.8
	1 級	16	10.3
	計	156	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.150	2.250	4.40	
補 正 前	2.150	2.150	4.30	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	

債務負担行為に関する調書

追 加

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
関根発電所リニューアル工事請負契約	5,800,000			令和5年度から 令和11年度まで	5,800,000			5,800,000

令和4年度群馬県電気事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	85,180,110		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△54,712,944</u>	30,467,166	
ロ 汽 力 発 電 設 備	4,729,126		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,532,412</u>	196,714	
ハ 太 陽 光 発 電 設 備	1,046,621		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△524,032</u>	522,589	
ニ 業 務 設 備	1,120,287		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△376,839</u>	743,448	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			31,929,917
(2) 事 業 外 固 定 資 産			
イ 事 業 外 固 定 資 産	3,994,594		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,544,536</u>	2,450,058	
事 業 外 固 定 資 産 合 計			2,450,058
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		1,840,765	
ロ 建 設 準 備 勘 定		<u>251,844</u>	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			2,092,609
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		1,000,000	
ロ 出 資 金		50,000	
ハ 長 期 貸 付 金		<u>3,998,350</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			5,048,350
固 定 資 産 合 計			41,520,934

科	目	金		額
2	流動資産			
(1)	現金預金		30,445,120	
(2)	未収金		763,075	
	流動資産合計			31,208,195
	資産合計			72,729,129

負債の部

科	目	金		額
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		179,332	
	企業債合計			179,332
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金		1,420,349	
	ロ 特別修繕引当金(水力)		3,357,385	
	引当金合計			4,777,734
(3)	資産除去債務			400,000
	固定負債合計			5,357,066
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		74,670	
	企業債合計			74,670
(2)	未払金			18,185
(3)	未払費用			465
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金		83,007	
	ロ 法定福利費引当金		15,711	

科 目	金		額
引当金合計			98,718
流動負債合計			192,038
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,599,012		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△2,455,430</u>		<u>1,143,582</u>
繰延収益合計			1,143,582
負債合計			<u>6,692,686</u>

資 本 の 部

科 目	金		額
6 資本金			59,524,926
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,144		
ロ 国庫補助金	43,351		
ハ 工事費負担金	<u>4,250</u>		
資本金剰余金合計			77,745
(2) 利益剰余金			
イ 企業債等償還積立金	254,002		
ロ 利益積立金	239,417		
ハ 特別修繕積立金	135,870		
ニ 建設改良積立金	1,283,970		
ホ 中小水力発電開発改良積立金	816,206		
ハ 別途積立金	1,810,100		
ト 当年度未処分利益剰余金	<u>1,894,207</u>		
利益剰余金合計			<u>6,433,772</u>
剰余金合計			<u>6,511,517</u>
資本金合計			<u>66,036,443</u>
負債・資本合計			72,729,129

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

水路 10～57年

機械装置 5～22年

諸装置 5～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で均分した額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電及び汽力発電、太陽光発電を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電及び汽力発電	水力発電事業、汽力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営業収益	8,173,416	159,928	8,333,344
営業費用	8,055,170	152,158	8,207,328
営業損益	118,246	7,770	126,016
経常損益	146,573	7,770	154,343
セグメント資産	71,536,572	1,192,557	72,729,129
セグメント負債	6,692,686	—	6,692,686
その他の項目			
減価償却費	1,733,824	68,431	1,802,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,162,915	—	3,162,915

III. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として110,900千円を支給するため、退職給付引当金110,900千円を使用する。

2 資産除去債務について

(1) 資産除去債務の概要

令和5年度に廃止予定である高浜発電所の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間を4年、割引率は0%を採用している。